

## 令和3年6月定例県議会提出予定案件について

- I 6月定例県議会は、6月21日に招集することとし、  
本日、招集告示を行ったところである。

- 提出案件は、
- |      |     |      |     |          |     |
|------|-----|------|-----|----------|-----|
| 条例案  | 12件 | 予算案  | 3件  | その他の議決案件 | 29件 |
| 承認案件 | 5件  | 報告事項 | 28件 | 提出事項     | 1件  |
- の予定である。

## II 条例案について

- 太陽光発電事業と地域環境との調和及び  
県民の安全で安心な生活の確保を図る  
「山梨県太陽光発電施設の適正な設置及び  
維持管理に関する条例制定の件」  
などを提出することとした。

## III 令和3年度6月補正予算について

- 補正予算の規模(一般会計)は、194億5,952万5千円である。  
(既定予算と合わせると、5,520億2,319万6千円)

(参考) 令和2年度6月現計予算 5,454億2,442万4千円  
(現計予算ベースでの比較 (R3/R2) 101.2%)

- 特別会計は、恩賜県有財産特別会計で、5億676万円である。
- 企業会計は、流域下水道事業会計で、  
△2億1,236万5千円である。

今回の補正予算は、

- 新型コロナウイルス感染症対策に要するもの
- 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの
- 当初予算編成時以降に生じた新たな補正要因で、緊急を要するものなどを計上することとした。

- 新型コロナウイルス感染症対策の主な内容としては、

《検査対象の拡大》

- ・ 変異株への対策を強化するための検査対象の拡大

《ワクチン接種》

- ・ 医療機関が行うワクチン接種記録システムの登録作業の支援
- ・ 副反応により休業を余儀なくされた方への助成
- ・ 専門相談ダイヤルの開設時間延長などの体制拡充

《生活困窮者支援》

- ・ 休業等により収入が減少した方々の生計維持のための生活福祉資金特例貸付原資の増額
- ・ ひとり親家庭の就労支援のための職業訓練給付金制度の拡充及び家賃貸付制度の創設

《福祉人材の確保》

- ・ 他業種から介護・障害福祉分野への参入を支援するための就職に必要な費用の貸付制度の創設
- ・ 保育士を目指す学生の経済的困窮を理由とした退学を防ぐための修学資金貸付制度の創設

《県内経済の安定化・反転攻勢に向けた対策》

- ・ 新たなグリーン・ゾーン認証基準に対応した感染症対策やアフターコロナを見据えたクオリティの高いサービスの提供に取り組む宿泊施設の支援
- ・ 日本酒の地理的表示（GI）「山梨」の指定を契機とした「GI山梨」の認知度向上、消費回復のためのプロモーションの実施
- ・ 農産物の生育環境や栽培技術をデータ解析により見える化し、収益力向上を図る「データ農業」の推進

などである。

○ その他の事業の主な内容としては、

- ・ 25人学級の影響が及ばない市町村が行う先進的で特色ある教育活動の支援
- ・ 韮崎市穂坂町の県有林内に整備する管理捕獲従事者等研修施設の整備にかかる測量費
- ・ 県立八ヶ岳スケートセンターの北杜市への無償譲渡に向けた施設の改修

などである。

○ 公共事業費について、

- ・ 国の内示増に伴う増額補正（87億円余）

（単位：千円）

区 分	既定予算額	6月補正予算額	計
林 政	5,417,860	1,581,558	6,999,418
農 政	7,034,237	616,327	7,650,564
県土整備	35,317,372	6,527,782	41,845,154
一般公共計	47,769,469	8,725,667	56,495,136
災害復旧費	2,588,435		2,588,435
合 計	50,357,904	8,725,667	59,083,571

である。

(参考)

(単位 千円・%)

区 分	3 年度			2 年度	伸び率
	既定予算額 (A)	6 月補正予算額 (B)	6 月現計予算額 (A) + (B) = (C)	6 月現計予算額 (D)	現計比較 (C) / (D) %
一般会計	532,563,671	19,459,525	552,023,196	545,424,424	101.2
特別会計	319,890,328	506,760	320,397,088	332,237,537	96.4
企業会計	21,544,748	△212,365	21,332,383	23,988,211	88.9

#### IV その他の議決案件について

- 山中湖畔県有地に係る損害賠償金等の支払いを求める反訴の提起  
などである。